

令和4年度 事業・決算報告書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで



公益財団法人

岐阜県スポーツ協会

目 次

○ 事業報告			
令和4年度事業報告	……………	1	頁
事業報告の附属明細書	……………	11	頁
○ 決算報告 財務諸表等			
(1) 貸借対照表	……………	12	頁
(2) 貸借対照表内訳表	……………	13	頁
(3) 正味財産増減計算書	……………	14	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表	……………	16	頁
(5) 財務諸表に対する注記	……………	18	頁
(6) 附属明細書	……………	20	頁
(7) 財産目録	……………	21	頁
○ 監査報告書	……………	23	頁

令和4年度事業報告

I 総括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会の確立を目指している。

令和4年度は、新型コロナウイルスの影響により停滞しているスポーツ活動を活性化し、コロナ禍においてもスポーツによって県民に元気を与えていくため、新たに策定した「第4次将来構想」において掲げた「生涯スポーツ」「競技スポーツ」「施設運営によるスポーツ推進」「協会組織の運営」の4つの施策について、加盟団体や各種スポーツ団体、スポーツ関係者と一体となり本県のスポーツ推進に取り組んだ。

特に、3年ぶりに全ての会期が開催されることとなった第77回国民体育大会においては、天皇杯13位、皇后杯7位を獲得し、ぎふ清流国体から10年の節目となる年において、これまで下降傾向にあった成績のV字回復を達成した。

また、県内トップチームの連携組織として「GIFUNITE」を設立し、様々な競技のトップチームが連携しながら本県のスポーツの発展に貢献していく体制を構築した。

学校部活動の地域移行に向けた取組として、総合型地域スポーツクラブ岐阜県協議会の設立や地域部活動指導者研修の開催を通じて、受け皿となる「組織」と「人」の育成に取り組んだ。

施設運営については、引き続き感染防止対策の徹底を図りながら、安全利用を第一に取り組むとともに、イベントの誘致・開催や利用者サービスの提供を図ることで、施設利用の増加に取り組んだ。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うとともにスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
①競技団体ヒアリング	6月24日～8月12日	41 競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
②競技団体ヒアリング	11月25日～12月27日	
アンチ・ドーピング オンライン研修会	8月1日～2月28日	本会公式YouTubeチャンネルにて限定公開 講師：川口敦司氏（羽島市民病院） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会） 申込者数：321名 視聴回数：91回
アンチ・ドーピングの啓発	年 間	アンチ・ドーピングステッカーの配布

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体41団体を対象に、国体強化対策・ジュニア世代の育成・優秀指導者の招聘・ライセンス取得・特殊器具の整備に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム4クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブ（陸上競技）を運営した。

【月3回、木曜日に開催。会員数：6名（小学生3、中学生3）※R5 3.31時点】

③県内トップチームの連携組織【^{ギフ}GIFU^{ユニイト}トップチーム^{ギフユニイト}UNITE（略称GIFUNITE）】の運営

日本リーグ等の国内トップリーグに参戦している県内トップチーム13チームの連携組織を設立し、スポ

ーツによって本県を盛り上げ、活力と魅力のある地域づくりに貢献することを目的として各種事業に取り組んだ。

事業名	期 日	概 要
GIFUNITE 設立総会	4月26日	規約、役員選定、事業計画等
連携プロジェクト会議	年3回	各種事業の実施方法、情報共有等
次世代アスリートとの合同練習会	年間	11チーム
運動遊び出前指導	年間	県内18小学校
地域貢献活動	年間	4イベント

④清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	内 容
第9期生選考会	・翌年度小学5年生24名と中学1年生24名を選考した。
育成プログラム ジュニア〈中学1, 2, 3年〉 キッズ〈小学5, 6年〉	・共通プログラム〈講義〉 ・競技プログラム〈ジュニア13種目、キッズ11種目〉

2. 国体推進事業

第77回国民体育大会及び特別国民体育大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し派遣した。
また、国民体育大会第43回東海ブロック大会を開催した。

(1) 国体ブロック大会開催事業

大会名	会 期	備 考
岐阜県実行委員会総会	4月27日、2月27日	岐阜メモリアルセンター他
岐阜県実行委員会常任委員会	6月13日、2月6日	岐阜メモリアルセンター
国民体育大会 第43回東海ブロック大会	5月21日～8月28日	県内他 水泳他30競技

(2) 国体ブロック大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
国民体育大会 第43回東海ブロック大会	5月21日～8月28日	岐阜県	50種目通過 (内26種目1位通過)
特別国民体育大会 冬季大会予選会	12月3日～4日 12月9日～11日	滋賀県 愛知県	フイギョア 成女 予選敗退 少女 予選敗退 アイスホッケー 成男 予選敗退

(3) 国体本大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	結 果
第77回国民体育大会	10月1日～11日 (9月10日～19日)	栃木県	34競技90種別460名派遣 天皇杯13位(1321点) 皇后杯7位(836点)
特別国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1月28日～2月5日	青森県 八戸市	32名派遣 天皇杯19位(48点) 皇后杯24位(14点)
特別国民体育大会冬季大会 スキー競技会	2月17日～20日	岩手県 八幡平市	47名派遣 天皇杯9位(48点) 皇后杯17位(10点)

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第14回岐阜県民スポーツ大会本大会

第14回岐阜県民スポーツ大会を岐阜県との共催により、可茂地区を中心会場として55種目（郡市代表種目43、フリー参加種目11、交流体験種目4）開催した。

事業名	会期	会場	参加者数
第14回岐阜県民スポーツ大会	8月7日～2月6日	可茂地区他	13,236名

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内6地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地区	会期	開催地	参加者数
岐阜地区	5月21日～7月23日	岐阜市 他	1,308名
西濃地区	7月3日～7月24日	大垣市 他	1,118名
中濃地区	5月8日～8月7日	関市 他	565名
可茂地区	6月19日～7月31日	可児市 他	948名
東濃地区	7月2日～7月24日	土岐市 他	984名
飛騨地区	7月10日	高山市 他	600名

③第12回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域スポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第12回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	会期	会場
駅伝競走大会	10月16日	岐阜県庁～羽島市文化センター

【参加郡市数：28郡市】

【成績】

部門	優勝	第2位	第3位
総合の部	高山市	下呂市	大垣市
郡の部	不破郡	養老郡	安八郡

(2) 加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取り組む本会加盟6地区組織に対して、育成費及び助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期日	会場	参加者数
スポーツ懇談会	2月8日	岐阜グランドホテル	209名

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①センター職員等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、クラブ支援に関する各種研修会に参加した。

②クラブサポート事業

コロナ禍においても総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業やクラブ・市町村への巡回相談事業、オンライン形式による面談等の実施によりクラブの継続・発展に向けたサポートに取り組んだ。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議	5月15日	50名(26クラブ、13市町)
アシスタントマネジャー養成講習会	10月8日～9日	21名修了
クラブ研修会	2月4日	49名(29クラブ、8市町)

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要な指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得に係る経費を補助するための事業を実施した。

事業名	件数
J S P O公認資格等取得補助	11クラブ マネジメント資格 9名、指導者資格 11名
研修会等参加補助	37クラブ 74名

④総合型地域スポーツクラブ岐阜県協議会事務局の運営

新たに開始された全国統一の総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度に対応するため、総合型クラブ岐阜県協議会事務局の運営を担い、県内総合型地域スポーツクラブの連携強化を図った。

事業名	期 日	備考
総合型地域スポーツクラブ岐阜県協議会設立総会	8月20日	46クラブ加盟
地区委員会	8月20日	6地区
常任幹事会	7月～3月	年3回(7/13 8/1 3/24)
登録審査委員会	6月24日	
総合型クラブ交流会	年間	県内6地区

(4) 日本スポーツ協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備考
コーチ1養成講習会 (水泳、ソフトボール、バレーボール、バドミントン)	年 間	4競技80名修了
アシスタントマネジャー養成講習会	10月8日～9日	21名修了
スポーツドクターの養成	年 間	新規認定2名、新規受講1名
アスレティックトレーナーの養成	年 間	新規受講1名、継続1名
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	年 間	11コース、404名修了

②スポーツ指導者研修事業

学校部活動の地域移行に伴い、保護者や学校が安心して子ども達を預けることができる指導者を育成するため、技術の指導のみならず学校の教育方針や部活動の意義(教育的配慮)、安全確保、危機管理等の知識・技術を習得するための研修会を公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流の場の提供とあわせて実施した。

研修会名	期 日	会 場	受講者数
岐阜県地域部活動指導者研修会 A	5月29日	本巣市民文化ホール	182名
岐阜県地域部活動指導者研修会 B	6月5日	大垣市中川ふれあいセンター	144名
岐阜県地域部活動指導者研修会 C	6月12日	飛騨国府交流センター	40名
岐阜県コーチングセミナーNo.1	7月16日	プリニーの文化ホール	200名
岐阜県コーチングセミナーNo.2	7月17日	プリニーの文化ホール	142名
岐阜県コーチングセミナーNo.3	12月10日	高山市民文化会館	80名
岐阜県コーチングセミナーNo.4	12月18日	神戸町中央公民館	168名
健康づくりスポーツフォーラム	2月4日	大垣フォーラムホテル	18名

(5) スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を展開した。

①スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】 ①第49回日独同時交流（派遣）オンライン開催	8月1日～5日	団員1名参加
【全国事業】 ①第60回全国スポーツ少年大会 ②第44回全国軟式野球交流大会 ③第45回全国剣道交流大会 ④第20回バレーボール交流大会	8月4日～7日 8月4日～7日 3月25日～27日 3月24日～27日	指導者1名、団員2名派遣 ブロック大会敗退のため不参加 指導者1名、団員7名派遣 1チーム派遣
【東海事業】 ①第53回東海ブロックスポーツ少年大会 ②第34回東海ブロック競技別交流大会 バレーボール（静岡県） サッカー（三重県） ソフトボール（愛知県） 軟式野球（三重県） ③東海ブロック指導者研究協議会（岐阜県） ④第27回東海ブロックリーダー研究大会（静岡県）	開催中止 12月18日 12月3日 10月29日 6月11日 11月5日～6日 2月12日	岐阜県 1チーム派遣 1チーム派遣 1チーム派遣 1チーム派遣 指導者12名、リーダー2名参加 オンライン開催 指導者1名、リーダー3名参加
【県事業】 ①第54回岐阜県スポーツ少年団大会 ②軟式野球交流大会（全国大会県予選会） ③剣道交流大会（全国大会県予選会） ④バレーボール交流大会（全国大会県予選会）	開催中止 5月21日～22日 11月19日 11月12日～13日	各地区代表8チーム参加 小学生18チーム、 中学生男子94名、女子67名参加 男子12チーム、女子12チーム参加

②地区組織強化事業

地区及び市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内6地区	地区スポーツ少年団研修会 6コース 指導者資質向上研修会 12コース リーダー研修会 11コース（5コース中止） 地区大会 12コース（1コース中止）
市町村組織強化事業	県内市町	新規団員獲得事業 10コース

③育成指導事業

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会	6月11日	オンライン開催 指導者1名、リーダー2名参加
シニア・リーダースクール	8月9日～12日	オンライン開催 参加者なし
第27回東海ブロックリーダー研究大会	2月12日	オンライン開催（静岡県） 指導者1名、リーダー3名参加
ジュニア・リーダースクール	開催中止	

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会	6月11日	1名参加
第5回ジュニアスポーツフォーラム	6月12日	オンライン1名参加
スタートコーチ(スポ少)インストラクター移行研修会	年間	6名参加
スタートコーチ(スポ少)インストラクター養成講習会	11月19日～20日	2名参加
アクティブ・チャイルドプログラム普及促進研修会	10月22日 2月18日	高山市開催 中止 岐阜市開催 11名参加
アクティブ・チャイルドプログラム講師講習会	8月～9月	2名参加
東海ブロック指導者研究協議会(岐阜県)	11月5日～6日	指導者12名、リガー2名参加
スタートコーチ(スポーツ少年団)養成講習会	年間	11コース、456名修了
岐阜県スポーツ少年団研修会	11月26日	140名参加

(6) 顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツ推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民体育大会賞	11月16日	12競技団体、15チーム、130選手
岐阜県スポーツ協会表彰	3月9日	スポーツ功労賞4名、特別優秀選手賞5名、優秀指導者賞1名、優秀チーム賞8チーム、優秀選手賞67名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11月26日	指導者53名

(7) スポーツリーダーバンク設置事業

スポーツ指導を受けることを希望するチーム等に紹介できる日本スポーツ協会等の公認資格者または本会加盟団体から推薦を受けた指導者をスポーツリーダーバンクとして設置した。

(8) 広報事業

ホームページやYouTubeを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、広報誌「スポーツぎふ」を発行した。

また、岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関する情報を随時発信した。

(9) スポーツ医・科学事業

①スポーツ科学サポート事業

アスリートに対する科学サポートの拠点である岐阜県スポーツ科学センター(GSSC)及びその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンター(濁河TC)の運営をし、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて取り組んだオリンピックアスリート・パラリンピックアスリートの科学サポート実績を活かしながら、フィットネスチェック(体力測定)、フィジカルトレーニング、スキルチェック(動作分析)の3つの分野から科学的根拠に基づいてアスリートの競技力向上を支援した。

さらに、東京2020大会のレガシーとしてオリンピックアスリート・パラリンピックアスリートに対する科学サポートを次世代に継承していくために、日本一を目指す高校部活動に対するサポートとスポーツ科学を活用した指導者の養成に取り組んだ。

【サポート対象選手・チーム】

- ・パラスポーツ清流アスリート強化指定選手 15人
- ・清流アスリート強化指定選手 19人
- ・清流アスリート強化指定団体 14団体

内 容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
実施人数	1171人	661人	1,131人	1,040人	10人	422人	112件	107件
	1,832人		2,171人		432人		219件	

A) 研究活動～研究活動による情報発信～

科学的根拠に基づいたサポートをより一層充実させるため、研究の倫理的、法的及び社会的に適正な実施を確保することを目的とした倫理審査委員会を設置し承認を受けた上で、サポート分野における研究活動に取り組んだ。

- ・倫理審査委員会開催回数：2回
- ・研究活動計画承認数：2テーマ

また、研究等取り組んだ事例について広く情報発信を行うため報告書を作成した。

- ・岐阜県スポーツ医科学研究 Vol. 2 発行

B) 普及啓発活動～スポーツ科学を活用した指導者の養成～

GSSC及び濁河TCの機能を活かし、スポーツ科学の理論や実践方法を指導者に伝えることで、科学的根拠に基づいた指導ができる指導者の養成に取り組んだ。

- ・研修会等への講師派遣 3回 対象者数 延べ109名

C) 情報共有～映像データ閲覧サービス～

選手・指導者がグーグルドライブにアクセスすることで、いつでも・どこでも試合動画及び映像分析結果を閲覧できるサービスを提供した。

D) 次世代アスリートの育成

日本一を目指す高校部活動に対するサポートに取り組み、次世代を担うアスリートを育成した。

- ・岐阜女子高校バスケットボール部・岐阜総合学園高校男子ホッケー部・岐阜各務野高校女子ホッケー部
- ・大垣南高校フェンシング部・羽島北高校フェンシング部・はしまモアフェンシングクラブ

E) 女性アスリートの相談窓口の開設

女性特有の体の悩みや症状について、ホームページ上にアスリートからの相談窓口を設け、産婦人科医との連携を図り適切に対応する体制を整えた。

F) アスリートアンケート調査

サポートの充実を図るため、強化指定団体、強化指定選手に対してオンライン形式によるアンケート調査を実施した。

- ・回答結果：選手107名、指導者10名

G) 高地トレーニングの活用

標高1,200mから2,200mの飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアに位置する濁河TCを活用し、平地でのトレーニングと高地トレーニングを一体的にマネジメントした科学サポートに取り組んだ。

②高地トレーニングサポート事業

濁河TCに高地トレーニングの専門家を複数名配置し、高地トレーニングにおける医・科学サポートを展開した。

また、医・科学サポートと昨年度から開始したフィットネスサポートを連携させることにより、合宿中の選手のコンディション維持とオーバートレーニングによる怪我のリスクを軽減させ、より効果的な高地トレーニングが実施できるようサポートに取り組んだ。

さらに、濁河TC専属のスポーツ栄養アドバイザーを講師に招き、高地トレーニングエリアを訪れる学生団体を対象に、高地トレーニング栄養講習会を実施した。

【サポート団体・チーム】

- ・中央競技団体

日本パラサイクリング連盟、日本トライアスロン連合、日本デフビーチバレーボール協会、日本知的障がい陸上競技連盟 等

- ・県内チーム

飛騨高山ブラックブルズ岐阜、ソニーHCブラビアレディーズ、岐阜日野自動車スキー部、岐阜女子高校バスケット部 等

内容		フィジカルチェック		セルフコンディショニングサポート		セルフケアサポート	
対象		学生	一般	学生	一般	学生	一般
件数	計	116件	5件	24件	1件	79件	15件
	合計	121件		25件		94件	

・高地トレーニング栄養講習会：2回実施 延べ109名参加

③県との連携により実施する事業

A) 清流の国ジュニア・アスリート育成プロジェクト

プロジェクトにおいて選抜された優れた才能を有するジュニア選手に対して、県競技スポーツ課と連携し、スポーツ科学分野の指導を実施した。

B) 指導者の養成

スポーツ科学の専門家の本会職員が、県競技スポーツ課が実施する指導者養成事業の企画への参画や講習会における講師を担うことで、最先端のスポーツ科学情報を提供し、指導者の養成を図った。

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

コロナ禍において、利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、徹底した感染症防止対策を取りながら、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年間	190コース	延べ7,621名
プール教室	年間	60コース	延べ12,341名

②イベント事業

事業名	期日	参加者数
サッカーフェスティバル	3月18日	250名
みんな集まれ！レク☆パラひろば ～レクリエーション&障がい者スポーツ体験～	9月19日	開催中止 (台風による)
バレーボールフェスティバル	4月2日～4日	472名 教室26名
ソフトボールフェスティバル	2月12日	96名
屋内球技フェスティバル(ドッジボール体験)	5月21日	86名
子ども運動チャレンジ～運動が苦手な子、集まれ～	8月7日	55名
ぎふ・おにごっこ&親子体操	6月12日	42組95名
親子スタジアム見学ツアー(長良川球場)	9月17日	12組42名
親子スタジアム見学ツアー(長良川競技場)	10月8日	10組31名
施設無料開放事業 輝け!! 未来のアスリート応援プロジェクト	7月16日～11月30日	17団体1,477名
地域ふれあいフェスティバル(長良西)	8月27日、9月3日	56名
地域ふれあいフェスティバル(早田)	7月3日、2月25日	705名
気分RUNRUN♪長良川競技場で楽しま night! (長良川競技場体験イベント) 【同時開催イベント】	年間(月1回)	1,061名
マラソンフォーム教室	4月15日	35名
キッズかけっこ教室	5月17日	27名
マラソンフォーム教室	6月15日	37名
マラソンフォーム教室	7月22日	35名
親子・水ロケット教室	8月11日	21組67名
キッズかけっこ教室	9月16日	47名
マラソンフォーム教室	10月14日	23名
マラソンフォーム教室	11月11日	18名
ファミリースポーツフェスタ	3月21日	173名

事業名	期 日	参加者数
アウトドアイベント ZUNBAGOLD	11月25日	24名
スポーツ健康セミナー 全10講座	7月6日～2月19日	384名
みんなの体力測定会	2月19日	220名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年 間	4件
スポーツ診療所アスリート健康相談会（4回開催）	6月11日～2月25日	9名
地域社会武道指導者研修会（弓道）	10月1日～2日	54名
地域社会武道指導者研修会（なぎなた）	開催中止	

4. スポーツ施設の管理運営事業

新型コロナの感染状況によりイベントの開催自粛要請や入場者数制限などの措置と措置緩和が繰り返される状況となったが、県民にスポーツのある生活を取り戻すべく、コロナ禍における施設利用のガイドラインに則り、人数制限や手指消毒・利用後の消毒作業といった感染防止対策を万全にし、安全で安心して利用できる施設運営に取り組んだ。

【誘致イベント】

事業名	期 日	来場者数
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	4月24日	52,800名
カンガルーカップ女子オープンテニス2022	5月2日～8日	2,114名
ベアブルース杯争奪全国社会人野球大会	5月1日～6日	2,197名
ジャパンラグビーリーグワン	4月10日	4,073名
J. D. League	9月3日～5日	3,099名
V. League Division 1、2	1月21日～22日	3,760名
B3リーグ	1月14日～15日 3月11日～12日	3,097名 3,021名
国民体育大会第43回東海ブロック大会 ハンドボール競技会	8月13日～14日	1,760名
サッカー競技会		1,205名
キッズサマースクール	8月4日、9日	1,434名
岐阜国際ジュニアテニストーナメント	11月28日～12月4日	1,133名
全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	1月4日～6日	766名

【施設別稼働率及び利用人数】

No.	施設名	目標値	結果
1	で愛ドーム	60%	56.5%
2	ふれ愛ドーム	60%	55.1%
3	会議室	40%	35.0%
4	体育室	70%	77.6%
5	柔道場	40%	14.6%
6	剣道場	30%	25.9%
7	相撲場	5%	4.5%
8	弓道場	35%	20.4%
9	補助競技場	60%	59.4%
10	庭球場	60%	46.9%
11	水泳場25M	60%	62.3%
12	水泳場50M	65%	61.5%
13	水泳場個人利用	6,500名	4,493名
14	トレーニング室	10,000名	10,777名

【特定施設の稼働率】

No.	施設名	目標値	結果
1	長良川球場	30%	30.2%
2	長良川競技場	30%	47.4%
3	長良川球技場	55%	84.2%

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営】

今年度も毎年利用のある常連の団体を中心に、ナショナルトレーニングセンター（NTC）団体、岐阜県内の強化団体にも利用いただいた。しかし、新型コロナウイルスの第7波の影響が大きく、宿泊数を伸ばすことはできなかったが、昨年度同様に換気や消毒などの感染予防対策を徹底することでクラスターを起こすこともなく無事に運営することができた。

冬期には、全国の駅伝大会等へ出向き誘致活動を行うなどコロナ収束後に向け営業活動を強化した。

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数】

No.	施設名	目標値	結果
1	濁河センター	7,500名	4,776名

5. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置等を行うとともにイベント開催時にキッチンカーによる食事などを提供するサービスを実施し、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成していません。

令和4年度 決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	194,464,051	211,800,204	△ 17,336,153
未収金	73,598,342	87,558,972	△ 13,960,630
前払金	83,280	0	83,280
立替金	28,050	0	28,050
仮払金	1,846,200	1,908,840	△ 62,640
流動資産合計	270,019,923	301,268,016	△ 31,248,093
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
特定資産			
指定管理準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	30,210,339	27,314,606	2,895,733
12条点検積立資産	0	3,920,000	△ 3,920,000
特定資産合計	50,210,339	51,234,606	△ 1,024,267
その他の固定資産			
投資有価証券	7,889,099	7,194,510	694,589
電話加入権	76,440	76,440	0
ソフトウェア	0	145,314	△ 145,314
什器備品	1	94,479	△ 94,478
車両運搬具	229,467	460,316	△ 230,849
長期前払費用	12,470	12,470	0
その他の固定資産合計	8,207,477	7,983,529	223,948
固定資産合計	1,658,417,816	1,659,218,135	△ 800,319
資 産 合 計	1,928,437,739	1,960,486,151	△ 32,048,412
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	168,821,269	191,179,167	△ 22,357,898
前受金	110,000	0	110,000
仮受金	0	360,000	△ 360,000
預り金	9,112,913	7,843,521	1,269,392
流動負債合計	178,044,182	199,382,688	△ 21,338,506
2 固定負債			
退職給付引当金	30,210,339	27,314,606	2,895,733
固定負債合計	30,210,339	27,314,606	2,895,733
負 債 合 計	208,254,521	226,697,294	△ 18,442,773
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,586,882,000	1,586,882,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	(0)
2 一般正味財産	133,301,218	146,906,857	△ 13,605,639
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(23,920,000)	(△ 3,920,000)
正味財産合計	1,720,183,218	1,733,788,857	△ 13,605,639
負債及び正味財産合計	1,928,437,739	1,960,486,151	△ 32,048,412

(2) 貸借対照表 内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産				0	
現金預金	174,450,618	0	20,013,433	0	194,464,051
未収金	133,720,366	4,836,278	0	△ 64,958,302	73,598,342
前払金	83,280	0	0	0	83,280
立替金	28,050	0	0	0	28,050
仮払金	1,577,512	268,688	0	0	1,846,200
公益目的事業会計		37,839,981	71,013,126	△ 108,853,107	0
流動資産合計	309,859,826	42,944,947	91,026,559	△ 173,811,409	270,019,923
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第 9 回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	24,246,939	0	5,963,400	0	30,210,339
12条点検積立金	0	0	0	0	0
特定資産合計	44,246,939	0	5,963,400	0	50,210,339
その他の固定資産					
第119回利付国債	1,240,645	0	1,240,644	0	2,481,289
第122回利付国債	2,207,651	0	2,207,650	0	4,415,301
第132回利付国債	165,875	0	165,875	0	331,750
第 9 回利付国債	175,284	0	0	0	175,284
第150回利付国債	234,412	0	0	0	234,412
第155回利付国債	251,063	0	0	0	251,063
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
ソフトウェア	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	1	0	1
車両運搬具	0	0	229,467	0	229,467
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他の固定資産合計	4,313,150	0	3,894,327	0	8,207,477
固定資産合計	1,098,560,089	0	559,857,727	0	1,658,417,816
資 産 合 計	1,408,419,915	42,944,947	650,884,286	△ 173,811,409	1,928,437,739
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	222,392,428	10,697,679	689,464	△ 64,958,302	168,821,269
前受金	110,000	0	0	0	110,000
仮受金	0	0	0	0	0
預り金	5,492,013	3,620,900	0	0	9,112,913
収益目的事業会計	37,839,981	0	0	△ 37,839,981	0
法人会計	71,013,126	0	0	△ 71,013,126	0
流動負債合計	336,847,548	14,318,579	689,464	△ 173,811,409	178,044,182
2 固定負債					
退職給付引当金	24,246,939	0	5,963,400	0	30,210,339
固定負債合計	24,246,939	0	5,963,400	0	30,210,339
負 債 合 計	361,094,487	14,318,579	6,652,864	△ 173,811,409	208,254,521
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2 一般正味財産	1,884,428	28,626,368	102,790,422	0	133,301,218
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
正味財産合計	1,047,325,428	28,626,368	644,231,422	0	1,720,183,218
負債及び正味財産合計	1,408,419,915	42,944,947	650,884,286	△ 173,811,409	1,928,437,739

(3) 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,194,620	25,194,668	△ 48
② 会費・入金収入			
正会員会費収入	21,237,000	13,694,000	7,543,000
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	55,339,640	16,300,713	39,038,927
日本スポーツ協会補助金収入	3,944,750	4,243,050	△ 298,300
日本スポーツ振興センター補助金収入	3,436,000	3,461,000	△ 25,000
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	878,517,358	820,986,772	57,530,586
日本スポーツ協会受託収入	2,319,155	27,520,917	△ 25,201,762
その他受託収入	266,319	305,266	△ 38,947
⑤ 負担金収入			
負担金収入	30,942,536	27,596,751	3,345,785
利用料収入	199,403,314	156,510,886	42,892,428
受講料収入	16,422,090	13,323,203	3,098,887
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	1,035,000	975,000	60,000
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	4,260,000	650,000	3,610,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	2,221,840	1,365,292	856,548
⑨ 雑収入			
受取利息	2,714	2,843	△ 129
雑収入	6,326,569	4,441,595	1,884,974
経常収益計	1,250,868,905	1,116,571,956	134,296,949
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,716,994	8,785,690	△ 68,696
給料手当	236,589,689	236,684,394	△ 94,705
退職給付費用	5,245,934	3,886,717	1,359,217
福利厚生費	36,580,587	36,031,459	549,128
会議費	167,386	93,487	73,899
旅費交通費	12,733,685	6,393,828	6,339,857
通信運搬費	3,929,847	3,736,909	192,938
消耗什器備品費	0	84,073	△ 84,073
消耗品費	24,464,680	21,183,130	3,281,550
修繕費	3,329,321	4,494,270	△ 1,164,949
印刷製本費	1,901,702	2,579,655	△ 677,953
燃料費	4,676,790	4,644,259	32,531
光熱水費	158,226,314	82,087,679	76,138,635
賃借料	22,267,614	15,896,083	6,371,531
保険料	2,546,012	2,363,766	182,246
諸謝金	16,079,858	10,450,904	5,628,954
租税公課	32,478,600	27,697,800	4,780,800
負担金支出	16,416,128	13,622,351	2,793,777
助成金支出	220,199,911	177,335,099	42,864,812
委託費	434,561,090	442,287,255	△ 7,726,165
工事請負費	2,811,380	0	2,811,380
雑役務費	449,880	121,000	328,880
支払手数料	9,749,250	9,951,356	△ 202,106
交際費	1,330,000	0	1,330,000
広告料	50,000	0	50,000
雑費	102,480	144,300	△ 41,820
その他経費	752,397	2,651,892	△ 1,899,495
事業費計	1,256,357,529	1,113,207,356	143,150,173

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,551,846	1,563,970	△ 12,124
給料手当	1,057,067	1,160,014	△ 102,947
福利厚生費	692,118	642,018	50,100
会議費	26,050	11,000	15,050
旅費交通費	230,606	84,413	146,193
通信運搬費	344,609	312,693	31,916
消耗品費	458,597	280,339	178,258
修繕費	138,499	18,568	119,931
印刷製本費	244,750	864,655	△ 619,905
燃料費	14,806	15,560	△ 754
賃借料	962,211	750,882	211,329
保険料	292,650	283,970	8,680
諸謝金	50,000	0	50,000
租税公課	80,200	41,400	38,800
負担金支出	549,375	523,375	26,000
委託費	668,800	662,200	6,600
支払手数料	178,420	199,650	△ 21,230
交際費	25,300	0	25,300
雑費	8,470	19,930	△ 11,460
減価償却費	470,641	519,079	△ 48,438
管理費計	8,045,015	7,953,716	91,299
経常費用計	1,264,402,544	1,121,161,072	143,241,472
当期経常増減額	△ 13,533,639	△ 4,589,116	△ 8,944,523
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税等	72,000	3,814,700	△ 3,742,700
当期一般正味財産増減額	△ 13,605,639	△ 8,403,816	△ 5,201,823
一般正味財産期首残高	146,906,857	155,310,673	△ 8,403,816
一般正味財産期末残高	133,301,218	146,906,857	△ 13,605,639
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
Ⅲ 期末正味財産合計額	1,720,183,218	1,733,788,857	△ 13,605,639

(4) 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	14,997,310	0	10,197,310	25,194,620
基本財産運用収入	14,997,310	0	10,197,310	25,194,620
会費・入会金収入	16,657,350	0	4,579,650	21,237,000
会費・入会金収入	16,657,350	0	4,579,650	21,237,000
補助金等収入	62,720,390	0	0	62,720,390
補助金等収入	62,720,390	0	0	62,720,390
受託収入	852,883,832	28,219,000	0	881,102,832
受託収入	852,883,832	28,219,000	0	881,102,832
負担金収入	165,417,126	81,350,814	0	246,767,940
負担金収入	165,417,126	81,350,814	0	246,767,940
寄付金収入	1,035,000	0	0	1,035,000
寄付金収入	1,035,000	0	0	1,035,000
広告負担金収入	4,260,000	0	0	4,260,000
広告負担金収入	4,260,000	0	0	4,260,000
手数料収入	100,317	2,121,523	0	2,221,840
手数料収入	100,317	2,121,523	0	2,221,840
雑収入	3,002,388	3,326,895	0	6,329,283
雑収入	3,002,388	3,326,895	0	6,329,283
経常収益計	1,121,073,713	115,018,232	14,776,960	1,250,868,905
(2) 経常費用				
事業費	1,170,741,485	85,616,044		1,256,357,529
役員報酬	8,716,994	0		8,716,994
給料手当	229,403,147	7,186,542		236,589,689
退職給付費用	5,245,934	0		5,245,934
福利厚生費	35,699,031	881,556		36,580,587
会議費	167,386	0		167,386
旅費交通費	12,732,247	1,438		12,733,685
通信運搬費	3,384,121	545,726		3,929,847
消耗品費	22,245,777	2,218,903		24,464,680
修繕費	3,314,178	15,143		3,329,321
印刷製本費	1,901,257	445		1,901,702
燃料費	4,676,402	388		4,676,790
光熱水費	133,166,266	25,060,048		158,226,314
賃借料	22,145,203	122,411		22,267,614
保険料	2,267,819	278,193		2,546,012
諸謝金	16,063,581	16,277		16,079,858
租税公課	28,040,391	4,438,209		32,478,600
負担金支出	16,415,151	977		16,416,128
助成金支出	220,199,911	0		220,199,911
委託費	389,733,269	44,827,821		434,561,090
工事請負費	2,802,736	8,644		2,811,380
雑役務費	449,880	0		449,880
支払手数料	9,743,451	5,799		9,749,250
交際費	1,330,000	0		1,330,000
広告料	50,000	0		50,000
雑費	102,480	0		102,480
その他経費	744,873	7,524		752,397

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
管理費			8,045,015	8,045,015
役員報酬			1,551,846	1,551,846
給料手当			1,057,067	1,057,067
福利厚生費			692,118	692,118
会議費			26,050	26,050
旅費交通費			230,606	230,606
通信運搬費			344,609	344,609
消耗品費			458,597	458,597
修繕費			138,499	138,499
印刷製本費			244,750	244,750
燃料費			14,806	14,806
賃借料			962,211	962,211
保険料			292,650	292,650
諸謝金			50,000	50,000
租税公課			80,200	80,200
負担金支出			549,375	549,375
委託費			668,800	668,800
支払手数料			178,420	178,420
交際費			25,300	25,300
雑費			8,470	8,470
減価償却費			470,641	470,641
経常費用計	1,170,741,485	85,616,044	8,045,015	1,264,402,544
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,667,772	29,402,188	6,731,945	△ 13,533,639
当期経常増減額	△ 49,667,772	29,402,188	6,731,945	△ 13,533,639
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	28,853,950	△ 29,402,188	548,238	0
法人税等	0	72,000	0	72,000
当期一般正味財産増減額	△ 20,813,822	△ 72,000	7,280,183	△ 13,605,639
一般正味財産期首残高	22,698,250	28,698,368	95,510,239	146,906,857
一般正味財産期末残高	1,884,428	28,626,368	102,790,422	133,301,218
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
寄付金収入	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
III 正味財産期末残高	1,047,325,428	28,626,368	644,231,422	1,720,183,218

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定期預金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	27,314,606	5,245,934	2,350,201	30,210,339
12条点検積立資産	3,920,000	1,960,000	5,880,000	0
小 計	51,234,606	7,205,934	8,230,201	50,210,339
合 計	1,651,234,606	7,205,934	8,230,201	1,650,210,339

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	(0)
定期預金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	(0)
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	(0)
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	30,210,339	(0)	(0)	(30,210,339)
12条点検積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	50,210,339	(0)	(20,000,000)	(30,210,339)
合 計	1,650,210,339	(1,582,882,000)	(37,118,000)	(30,210,339)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	76,440	0	76,440
ソフトウェア	968,760	968,760	0
什器備品	972,000	971,999	1
車両運搬具	2,620,000	2,390,533	229,467
長期前払費用	12,470	0	12,470
合 計	4,573,230	4,331,292	318,378

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	398,481,289	444,878,000	46,396,711
第122回利付国債	597,203,301	668,820,000	71,616,699
第132回利付国債	99,740,750	111,700,000	11,959,250
第 9 回利付国債	99,816,284	109,402,800	9,586,516
第150回利付国債	99,684,412	109,285,600	9,601,188
第155回利付国債	99,561,063	104,355,600	4,794,537
第158回利付国債	100,000,000	97,659,000	△ 2,341,000
第158回利付国債	100,000,000	97,659,000	△ 2,341,000
合 計	1,594,487,099	1,743,760,000	149,272,901

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	54,448,640	54,448,640	0	
トップアスリート拠点クラブ活動費 交付金	岐阜県	0	891,000	891,000	0	
スポーツ少年団組織整備 強化費助成金	(公財)日本 スポーツ協会	0	2,512,000	2,512,000	0	
スポーツ少年団活性化事業 交付金	(公財)日本 スポーツ協会	0	400,000	400,000	0	
スポーツ指導者育成事業 交付金	(公財)日本 スポーツ協会	0	633,000	633,000	0	
全国スポーツ少年団大会 参加者旅費補助交付金	(公財)日本 スポーツ協会	0	132,900	132,900	0	
スポーツ振興事業助成金	(公財)日本 スポーツ協会	0	56,850	56,850	0	
スポーツ普及奨励助成 事業交付助成金	(公財)スポーツ 安全協会	0	210,000	210,000	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ 振興センター	0	3,436,000	3,436,000	0	
合 計		0	62,720,390	62,720,390	0	

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	27,314,606	5,245,934	2,350,201	0	30,210,339

(7) 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,803,380
普通預金	十六銀行長良支店 No.1733404	指定管理会計全般	102,657,431
普通預金	十六銀行長良支店 No.1733412	利用料金徴収用	6,883,620
普通預金	十六銀行長良支店 No.1741212	濁河高地トレーニングセンター会計	3,570
普通預金	十六銀行長良支店 No.1308747	一般会計全般	35,046,796
普通預金	十六銀行長良支店 No.1807715	一般会計クラブアドバイザー配置事業	687,853
普通預金	十六銀行長良支店 No.1342094	国民体育大会特別会計(派遣費)	15,309,730
普通預金	十六銀行長良支店 No.1592790	県委託事業特別会計	12,624,184
普通預金	十六銀行長良支店 No.1308739	岐阜県スポーツ少年団特別会計	10,294,477
普通預金	十六銀行長良支店 No.1752562	スポーツ推進事業特別会計	1,026,432
普通預金	十六銀行長良支店 No.1832631	トップチーム連携事業特別会計	3,754,366
普通預金	十六銀行長良支店 No.1832656	ぎふ清流SCネット事業特別会計	79,995
普通預金	十六銀行長良支店 No.1824741	12条点検積立金口(利息)	24
普通預金	大垣共立銀行則武支店 No.326342	一般会計全般	1,941,992
定期預金	十六銀行長良支店 No.1327758	退職金支払い資金として	2,350,201
		(現金預金計)	194,464,051
未収金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業補助金他 未収分として	73,598,342
		(未収金計)	73,598,342
前払金	㈱ウインライフ高山店	令和5年度分公用車自動車任意保険料	83,280
		(前払金計)	83,280
立替金	日本スポーツ協会	スタートコーチ講習会eラーニング利用料	28,050
		七宗町スポ少負担分の立替(立替金計)	28,050
仮払金	日本スポーツ施設協会他	令和5年度分施設賠償保険料他	1,846,200
		(仮払金計)	1,846,200
流動資産合計			270,019,923
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券	第119回利付国債(20年) 第122回利付国債(20年) 第132回利付国債(20年) 第9回利付国債(30年) 第150回利付国債(20年) 第155回利付国債(20年) 第158回利付国債(20年) 第158回利付国債(20年)	1,586,598,000
		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している	396,000,000
			592,788,000
			99,409,000
			99,641,000
			99,450,000
			99,310,000
			100,000,000
			100,000,000
	定期預金	十六銀行長良支店	13,402,000
			13,402,000
		(基本財産合計)	1,600,000,000
特定資産	指定管理準備積立資産	十六銀行長良支店(定期預金) 大垣共立銀行則武支店(定期預金)	20,000,000
		公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当している	10,000,000
			10,000,000
	退職給付引当資産	十六銀行長良支店(定期預金) 大垣共立銀行則武支店(定期預金)	30,210,339
		職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している。	16,077,688
			14,132,651
		(特定資産合計)	50,210,339
その他の固定資産	投資有価証券	第119回利付国債(20年) 第122回利付国債(20年) 第132回利付国債(20年) 第9回利付国債(30年) 第150回利付国債(20年) 第155回利付国債(20年)	7,889,099
		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理事業の財源に充当している	2,481,289
			4,415,301
			331,750
			175,284
			234,412
			251,063
	電話加入権	電話加入権	76,440
		うち公益目的保有財産50%、うち運営管理目的の財源として保有する財産50%	1
	什器備品	会計システムハードウェア	1
	車両運搬具	公用車	229,467
	長期前払費用	公用車(リサイクル費用)	12,470
		運営管理目的の財源として保有する財産	12,470
		(その他の固定資産合計)	8,207,477
固定資産合計			1,658,417,816
資産合計			1,928,437,739

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払分として (未払金合計)	168,821,269 168,821,269
	前受金	加盟団体(1団体)外	公益目的事業・収益事業委託金他 令和5年度分として (仮受金合計)	110,000 110,000
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として (預り金合計)	9,112,913 9,112,913
流動負債合計				178,044,182
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	30,210,339
固定負債合計				30,210,339
負債合計				208,254,521
正味財産				1,720,183,218

監査報告書

令和5年5月30日

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

会長 田口 義隆 様

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

監事 丸山 充信 ㊟

監事 水谷 邦照 ㊟

私たち監事は、当協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上